

令和7年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

沖縄県

自治体名： 沖縄県

担当課名： 教育庁保健体育課

電話番号： 098-866-2726

1.自治体の基本情報

基本情報

面積	約2,281km ²
人口	1,467,000人
公立中学校数	143校
県立中学校数	4校
公立中学校生徒数	47,660人
県立中学校生徒数	836人
部活動数 (運動部活動のみ)	1,417部活
県立中学校 部活動数	18部活
県立中学校における 地域クラブ活動数	0クラブ
都道府県の協議会・ 検討会議等の設置 状況	設置済
都道府県の推進計画・ ガイドライン等の策定状 況	策定済

地域連携・地域展開における都道府県の現状・課題

全国的な少子化の進行に伴い、沖縄県においても、今後、学校単位で部活動を運営していくことが困難となる状況が予想される。特に、離島地域や小規模町村においては、生徒数の減少や指導体制の制約により、部活動の維持が難しい状況が生じつつある。

公立中学校における部活動数に大きな減少は見られないものの、加入率は年々低下しており、令和3年度と比べ、令和7年度は7.3ポイント減少し、48.7%となっている。一方で、単独での活動が困難な学校の増加に伴い、合同チームによる活動が広がるなど、部活動の活動形態は多様化している。

外部コーチや部活動指導員の数は増加傾向にあるが、地域によって指導環境に差が見られ、競技特性に応じた専門性を持った人材の確保や、安定的な人材確保が課題となっている。また、活動場所や移動手段、財源面の負担など、地域や学校ごとに抱える課題は多様であり、加えて、保護者や地域住民の理解促進、地域間格差への対応も重要な課題として挙げられている。

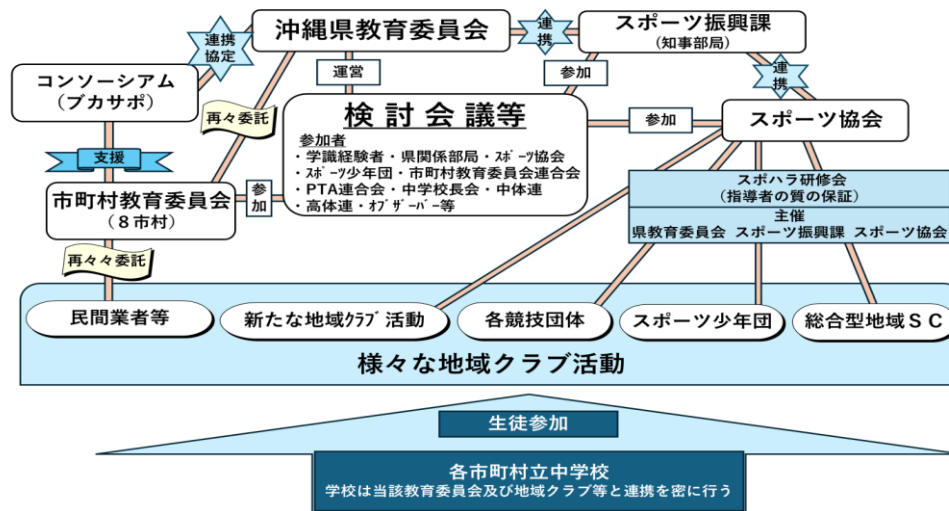
これらの状況を踏まえ、沖縄県においては、学校部活動の持続可能性を確保するとともに、生徒が将来にわたりスポーツ・文化芸術活動に親しむことができる環境を整備するため、地域展開等の取組を推進する必要性が高まっている。今後は、地域の実情に応じた持続可能な運営体制を構築し、学校、地域、関係団体等が連携しながら取組を進めていく。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
学校数	149校	149校	150校	152校	152校
生徒数	49,716名	49,896名	50,405名	50,384名	50,361名
部活動数	1,453部	1,374部	1,464部	1,475部	1,417部
加入率	56.0%	53.3%	50.6%	50.1%	48.7%
外部コーチ数	979名	978名	941名	982名	967名
部活動指導員数	52名	71名	122名	141名	163名
合同チーム数	20チーム	25チーム	28チーム	39チーム	44チーム
県総体参加 地域スポーツ団体 (県中体連認定R5～)	—	—	27団体	52団体	104団体
総合型地域 スポーツクラブ登録数	—	—	4クラブ	5クラブ	6クラブ

2.実証内容と成果

運営体制・役割

●都道府県における推進体制図



●行政組織内での役割分担

◎教育委員会（保健体育課）

- ・地域展開の方針や計画の策定等
- ・各市町村教育委員会との連携・支援、関係団体との連携
- ・検討会議やシンポジウム開催

◎主管部局（スポーツ振興課）

- ・スポーツ協会や関係団体との連携
- ・各市町村及び加盟競技団体等への情報提供
- ・検討会議への参加、検討協議

◎総括コーディネーター

- ・各市町村の体制整備に関するアドバイス、検討会議への参加

年間のスケジュール

	年間のスケジュール
令和7年5月	○令和7年度部活動地域展開担当者等周知説明
令和7年6月	○第1回部活動の地域展開に関する検討会議
令和7年7月	○6地区教育事務所における各市町村地域展開担当者研修会 ○第1回実証事業担当者WEBミーティング ○各市町村検討会議・勉強会における指導・助言（7月から12月）
令和7年9月	○第2回実証事業担当者WEBミーティング
令和7年10月	○第2回部活動の地域展開に関する検討会議 ○第3回実証事業担当者WEBミーティング
令和7年11月	○地域展開推進フォーラム
令和7年12月	○第4回実証事業担当者WEBミーティング ○先進地視察（岐阜県・羽島市）
令和8年1月 ～	○地域クラブ活動視察 ○報告書作成
令和8年2月	○第3回運動部活動の地域展開に関する検討会議

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：参加費用負担の支援等

カ：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

- ① 令和4年度より設置した、県教育委員会、知事部局（スポーツ振興課）、学識経験者、スポーツ協会、地域団体等による検討会議を開催し、様々な検討課題の協議及び令和8年度以降の県の支援方策等について協議を行った。
- ② 各関係市町村等への周知説明及びワークショップ等を開催した。
- ③ 総括コーディネーターを配置し、担当者向けの研修会等を開催するとともに、各市町村における運営体制づくりに関する指導・助言を行った。
- ④ 各市町村からの要請に応じて勉強会等に出向き、市町村ごとの体制整備に関する指導・助言を行った。

取組の成果

- ・県全体としての共通認識が形成され、改革実行期間（令和8年～13年）に向けた県の基本方針が明確化。
- ・市町村が抱える課題（指導者確保、財源、施設利用、保護者理解等）を横断的に把握し、県としての支援メニューの方向性を整理できた。
- ・関係団体間の連携が強化され、地域クラブ化に向けた協働体制の基盤が整備された。

今後の取組における課題

- ・地域展開に対する理解度や取組の進捗状況に、市町村間で大きな差が見られる。
- ・人員体制や経験の差により、研修内容等を十分に庁内体制に結び付けられない市町村が多い。
- ・指導者確保、財源確保、学校施設利用、保護者負担の在り方等、課題が関連し合っていて単独では解決しにくい。
- ・市町村が制度設計を進める際の具体的な参考事例や標準モデルの不足。

課題への対応方針

- ・検討会議や研修会を継続的に開催し、「改革実行期間」における県の基本方針や役割分担を、より具体的に市町村と共有する。
- ・市町村ごとの進捗状況や課題の違いを踏まえ、画一的な支援ではなく、勉強会や個別協議を通じたきめ細かな助言・支援を行う。
- ・市町村共通の課題（指導者確保、財源確保、費用負担等）については、県が整理・可視化し、検討会議等を通じて横断的な解決策の検討を進める。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：参加費用負担の支援等

カ：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

令和7年度 地域展開検討会議

- ・沖縄県における地域展開を円滑に進めるために、以下の学識経験者等から意見を聴取し、地域展開に関する課題等についての協議を行う検討会議を3回開催し、地域展開の推進を図った。

検討委員名簿

令和7年度 沖縄県運動部活動の地域移行に関する検討会議 委員名簿

	氏 名	所 属 等	役 職
1	宮城 政也	琉球大学教育学部 大学院地域共創研究科 教授	委員長
2	慶田花 英太	沖縄国際大学産業情報学部 准教授	副委員長
3	平良 朝治	(公財)沖縄県スポーツ協会 専務理事	委員
4	石塚 大輔	スポーツデータバンク沖縄 代表取締役	委員
5	遠越 学	県教育庁保健体育課 課長	委員
6	宮城 直人	沖縄県文化観光スポーツ部スポーツ振興課 課長	委員
7	堀川 恭宏	沖縄県教育庁生涯学習振興課 課長	委員
8	新城 高広	沖縄県教育庁義務教育課 課長	委員
9	神谷 良昌	沖縄県スポーツ少年団 本部長	委員
10	宮里 寿子	沖縄県市町村教育委員会連合会 副会長	委員
11	玉城 博紀	沖縄県PTA連合会 会長	委員
12	有銘 真一郎	沖縄県中学校長会 会長	委員
13	金城 淳	沖縄県中学校体育連盟 会長	委員
14	名幸 哲	沖縄県高等学校体育連盟 会長	委員
15	上江洲 寿	沖縄県教育庁働き方改革推進課 課長	委員
16	米須 薫子	沖縄県教育庁文化財課 課長	委員

検討会議における主な議事内容

第1回検討会議

- ・令和6年度の活動報告
- ・地域展開に関する担当者研修
- ・令和8年度以降の国の動向について
- ・沖縄県における地域展開ロードマップ



第3回検討会議

第2回検討会議

- ・各市町村における地域展開に関する実態調査（9月実施）
- ・教育事務所単位担当者研修会
- ・指導者研修制度の在り方について
- ・スポーツハラスメント防止・予防啓発事業

第3回検討会議

- ・令和7年度の活動報告
（8市町村における実証事業の成果報告）
- ・各市町村における地域展開に関する実態調査（1月実施）
- ・沖縄県公立学校の学校部活動地域展開推進計画【改訂版】（案）の検討

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：参加費用負担の支援等

カ：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

コーディネーターに関する取組

- ・総括コーディネーターを中心に、県全体の地域連携・地域展開に関する専門的助言を提供
- ・市町村検討会議・勉強会へ参加し、制度設計・課題整理・先進事例の紹介を実施
- ・6地区教育事務所での地区別研修会において、国の最新動向や先進事例を共有
- ・実証事業担当者Web会議（年4回）を開催し、進捗管理・課題抽出・改善策の提示を実施
- ・8市町村（宜野座村・宜野湾市・北谷町・中城村・糸満市・八重瀬町・南城市・石垣市）の地域展開を伴走支援

R7年度 地区別研修会実施

6地区

・中頭教育事務所 ・八重山教育事務所
・那覇教育事務所 ・国頭教育事務所
・宮古教育事務所 ・島尻教育事務所

R7年度 スポーツ庁体制整備事業
取組市町村数

8地域

・宜野座村・宜野湾市・北谷町
・中城村 ・糸満市 ・八重瀬町
・南城市 ・石垣市

R7年度 スポーツ庁重点施策
取組市町村数

5地域

・宜野座村 ・宜野湾市・南城市
・八重瀬町 ・石垣市

R7年度地域展開に関する
検討会議

5地域

・宜野座村 ・宜野湾市・北谷町
・八重瀬町 ・南城市

実務者会議実施

第1回 7月24日
第2回 8月8日
第3回 11月6日
第4回 12月12日

・スポーツ庁の動向に関する情報提供
・各地域の推進状況及び課題共有
・他地域事例の共有

地域展開担当者等周知説明会

- 目的：スポーツ庁・文化庁のガイドラインに基づき、令和5～7年度の改革推進期間（最終年度）として、部活動の地域展開に関する。昨年度の成果共有と、各市町村の今後の方向性・取組について理解を深める。
- 主催：沖縄県教育委員会
- 対象：市町村教育委員会の「運動部活動地域展開」担当者
- 日時・会場：令和7年5月13日（火）14:00～16:45
沖縄県立総合教育センター IT教育棟1階
大講義室（沖縄市）

プログラム

- 1.趣旨説明・行政説明
 - ・地域展開に関する行政説明（県教育庁）
- 2.成果報告・事例紹介
 - ・令和6年度の地域スポーツクラブ活動体制整備事業（実証事業）の成果
 - ・那覇市・うるま市・糸満市教育委員会、石垣島アスリートクラブの事例紹介
 - ・県総括コーディネーターによる国の動向等の説明
- 3.質疑応答・ディスカッション
- 4.県中体連主催大会への大会参加に関する説明

【参加人数】 32市町村・2団体 62人

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：参加費用負担の支援等

カ：その他の取組

取組内容

●取組項目名 ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

5月 担当者周知説明会 振り返りアンケート

- ・他市町村の具体的な取組を伺えて今後の方針・手順等、大変勉強になる説明会でした。今年度の実態調査及び検討会議を実施するよう進めて参ります。
- ・とても良い内容で、参考になりました。今後とも県のリーダーシップをよろしくお願いします。
- ・最新の動向を知ることができたこと、他市町村の担当者と率直な情報交換をできたことが良かったです。
地域クラブとして中体連に参加登録している団体の情報について、本村で開催された検討委員会でも共有しました。

実証事業担当者研修会（4回実施）

【趣 旨】

- ・各市町村が進めている現時点の取組状況、実証事業の進捗、課題や今後の予定を相互に共有すること。
 - ・県との連携の下、検討委員会の状況、重点事業の取組等を報告し今後の方向性（制度化・持続可能性）を整理・確認すること。
 - ・実証事業後の検証（アンケート等）や、費用負担・民間資金活用といった共通課題を共有し、各自治体の取組改善につなげること。
- 参加者：県担当者、総括コーディネーター、8市町村実証事業担当者

各市町村教育委員会 6地区担当研修会

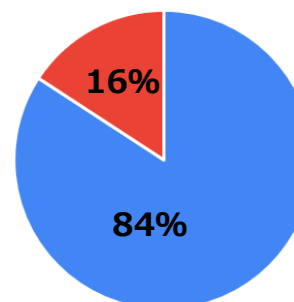


国頭地区担当者研修会



八重山地区担当者研修会

各市町村の地域展開に関するイメージ



- イメージできた
- あまりできなかった

各市町村の担当者振り返り

- ・今回の研修を機会に複数の自治体や関係者とつながりを持つことができ、とても有意義な会議でした。今後ともこれからもよろしくお願いいたします。
- ・これまでは、県下一斉の大きな参集型でしたので、色々と質問や聞くことができなかったのですが、中頭の10市町村ということもあり、敷居も低く、色々と自治体の方に実際どのように進めているのかをお聞きできてかなり収穫がありました。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：参加費用負担の支援等

カ：その他の取組

取組内容

●取組項目名 イ：指導者の質の保障・量の確保

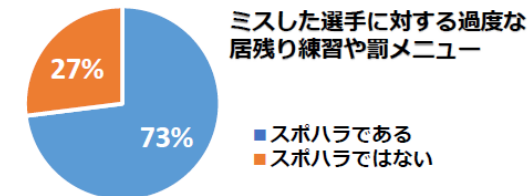
取組事項

- ・スポーツハラスメント防止・予防啓発を目的とし、関係団体、市町村担当者、指導者、保護者等を対象とした研修会を開催した。研修は対面とオンラインを併用したハイブリッド形式で実施し、離島地域を含む広域からの参加を可能とした。また、講演会の模様を収録し、県公式チャンネルにてオンデマンド配信を行った。
- ・研修内容については、ハラスメントの定義や発生要因、具体事例、未然防止策に加え、被害当事者の視点や専門家による解説を取り入れ、保護者や指導者等の理解促進と意識改革を図った。

取組の成果

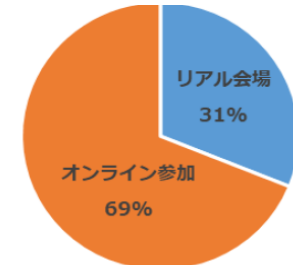
- ・研修会には会場・オンラインを合わせて多くの指導者・保護者等が参加し、スポーツハラスメントに対する理解が深まった。研修後アンケートでは、「スポーツハラスメントの影響や深刻性を理解できた」「厳しい指導とハラスメントの線引きについて理解が深まった」とする回答が大多数を占めた。
- ・「競技力が向上するなら怒鳴る指導も許容される」とする意識が研修後に大きく低下するなど、指導に対する意識変化が確認された。
- ・「今後も継続的な学びの場が必要」と回答した参加者が9割を超えており、指導者の質の向上に向けた継続的な研修・学習の重要性が明確になった。

どこからがスポハラかわからない



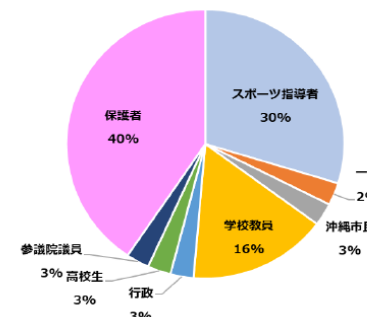
沖縄県の保護者に対する調査によると、スポハラと認定されるべき指導者の行動でも、3割近い保護者が、「スポハラ」とは考えていないことが判明している。
スポハラと指導の線引きが曖昧で、保護者自身が十分理解していないと考えられる。

- ・合計119名
(会場参加者：37名、オンライン参加者：82名)
- ・メディア取材：3社
(沖縄タイムス、琉球新報、琉球放送)



会場参加者リスト (37名)

■会場参加者の属性



属性	人数
スポーツ指導者	11
一般	1
沖縄市民	1
学校教員	6
行政	1
高校生	1
参議院議員	1
保護者	15
合計	37

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：参加費用負担の支援等

カ：その他の取組



取組内容

●取組項目名 イ：指導者の質の保障・量の確保

今後の取組における課題

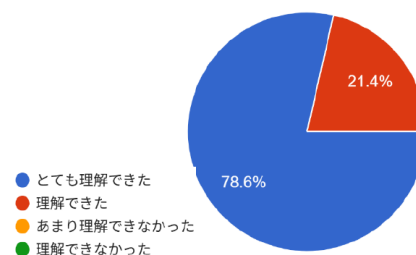
- ・単発の研修のみでは、指導現場における行動変容や意識の定着に限界があるため、継続的な学びの仕組みを構築する必要がある。
- ・指導者や保護者の間で、スポーツハラスメントに対する認識や感度に差が見られ、「どこまでが適切な指導か」についての共通理解の形成が課題となっている。
- ・指導者確保の面では、質の担保と量の確保を同時に進める必要があり、研修受講を促進するための仕組みづくりが課題である。

課題への対応方針

- ・スポーツハラスメント防止に関する研修会や講演会を継続的に実施するとともに、オンデマンド配信や動画コンテンツ等を活用し、保護者や指導者等が繰り返し学べる環境を整備する。
- ・指導者研修や資格取得・更新時の研修等と連動させ、スポーツハラスメント防止の内容を体系的に位置付けることで、共通認識の醸成を図る。
- ・市町村や関係団体と連携し、研修で得た知見が指導現場で実践されるよう、情報提供や助言を行い、指導者の質の向上と安全・安心な活動環境の確保につなげていく。

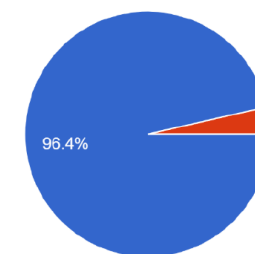
○スポーツハラスメントが引き起こす深刻な結果や影響について以前よりも身近なこととして理解することができましたか。

28 件の回答



○今後も、スポーツハラスメントに関する最新の情報や継続的な学びの場が必要だと思いますか。

● 必要だと思う
● やや必要だと思う
● あまり必要だと思わない
● 必要だと思わない



28 件の回答

沖縄県公式YouTubeチャンネル
スポーツハラスメント予防啓発動画（沖縄県）もご視聴ください



<https://www.youtube.com/watch?v=lUMd2w5b5Hk>

【参考】令和6年度作成

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：参加費用負担の支援等

カ：その他の取組



取組内容

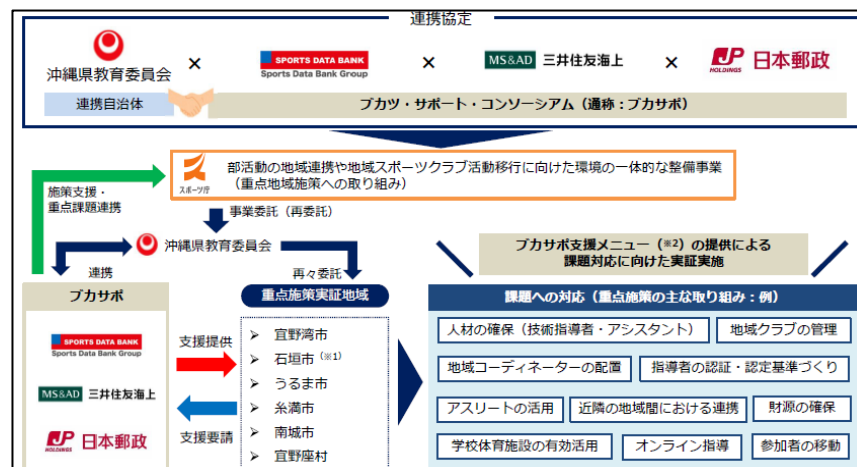
●取組項目名 ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

- ・検討会議及び関係団体との連携強化
- ・新たな受け皿となり得る団体との連携
- ・関係者への周知、勉強会の実施
- ・民間団体との連携強化

取組の成果

- ・スポーツ振興課や沖縄県スポーツ協会等と連携した研修会の開催を通じて、スポーツハラスメント防止に対する関係者の意識向上が図られ、指導環境の質的改善に向けた共通認識が形成。
- ・民間コンソーシアムとの連携により、指導者確保、ICTの活用、運営支援等に関する民間ノウハウを市町村の実証事業に導入することができ、地域の実情に応じた多様な地域クラブ活動の展開が進んだ。
- ・「九州ブロッククラブネットワークアクション2025 in 沖縄」において、沖縄県総括コーディネーターが全国的な地域展開の事例や県内の取組状況を共有したことにより、県内総合型地域スポーツクラブとの連携の在り方や今後の展開に向けた示唆を得ることができ、広域的な連携強化に向けた検討が進展した。
- ・県が関係団体間の調整役を担うことで、行政・競技団体・民間事業者等が連携する協働体制の基盤が整備され、地域クラブ化に向けた取組の実効性が高まった。



【参考：令和6年度の支援体制】

今後の課題と対応方針

- ・スポーツハラスメント防止等の研修を通じた意識啓発は一定の成果を上げているが、研修後の実践状況や指導現場への定着度を把握・検証する仕組みの構築。
- ・総合型地域スポーツクラブや競技団体との連携について、地域クラブ活動の担い手としての役割整理や参画の在り方が明確でない部分があり、継続的な協働体制の構築が課題となっている。
- ・県が調整役として果たす役割が拡大する中で、関係団体間の調整や情報共有を継続的・効率的に行うための体制強化が必要である。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：参加費用負担の支援等
カ：その他の取組



取組内容

●取組項目名 エ：面的・広域的な取組

取組事項

- ①市町村ごとの勉強会・検討会議への対応
 - ・県担当者と総括コーディネーターによる市町村への勉強会や検討会議への対応を行う。
- ②保健体育課ポータルを活用した情報共有・提供や周知活動
 - ・令和5年度より保健体育課にて開設した「保健体育課ポータル」の部活動地域展開のページに研修会の開催や資料等を掲載し、各市町村担当者への情報発信を行う。
- ③各市町村における地域展開実態調査
 - ・進捗状況の可視化と支援方策の基礎資料とする。

取組の成果

- ・県担当者及び総括コーディネーターが連携し、市町村ごとの勉強会や研修会を実施したことにより、広域的に情報共有や助言を行う体制の構築。
- ・市町村担当者が抱える共通課題や地域特有の課題を把握することができ、市町村間での課題認識の共有や取組の底上げにつながった。
- ・令和5年度より開設した「保健体育課ポータル」の部活動地域展開ページを活用し、研修会の開催案内や資料等を掲載することで、各市町村担当者への継続的かつ効率的な情報発信が可能となった。
- ・ポータルを通じた情報提供により、市町村が必要な情報を随時確認できる環境が整備され、地域展開に関する理解促進と取組の円滑化が図られた。

①市町村ごとの勉強会・検討会議への対応

【コーディネーター活用状況】

12市町村、22回

【主な支援内容】

・市町村検討会議への参加	18回
・市町村勉強会	2回
・市町村指導者研修会講師	1回
・大学生への講話	1回

保健体育課ポータル（ホームページ）の活用

令和7年度 部活動地域展開

スポーツ庁 部活動改革ポータルサイト

令和5年度 スポーツ庁 実証事業要約集

令和5年度 沖縄県 実証事業成果報告書

令和5年度のHPへ移動

令和6年度のHPへ移動

令和6年度 各市町村地域移行に関する実態調査（1月実施）ダウンロード

令和5年度より、保健体育課ポータルを立ち上げ、研修会案内や資料、国の動向等を掲載することで、市町村担当者が必要な情報を随時確認できる環境を整備し、地域展開に関する理解促進と取組の円滑化を図った。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：参加費用負担の支援等
カ：その他の取組



取組内容

●取組項目名 エ：面的・広域的な取組

今後の取組における課題

- 市町村ごとに地域展開の取組状況や理解度に差があり、広域的な情報共有や研修で得た知見を、具体的な取組や制度設計に十分に反映できていないケースが見られる。
- 保健体育課ポータルによる情報提供体制は整備されているものの、活用状況にはばらつきがあり、掲載情報が必ずしも各市町村の取組に十分活用されていない。
- 市町村担当者の人員体制や経験の違いにより、継続的な取組の推進や課題解決に向けたフォローアップが十分に行き届いていない。

課題への対応方針

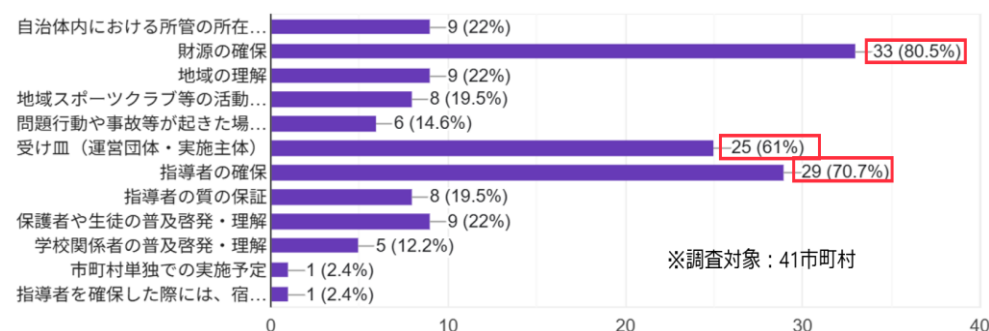
- 市町村ごとの進捗状況や課題を踏まえ、勉強会や個別協議等を通じて、地域の実情に応じたきめ細かな助言・支援を継続的に実施する。
- 保健体育課ポータルについては、掲載内容の整理・更新を行うとともに、研修会等の機会を活用して周知を図り、各市町村における活用促進を図る。
- 県担当者及び総括コーディネーターが連携し、市町村の取組状況を定期的に把握・共有することで、面的・広域的な取組の実効性向上につなげる。

各市町村地域展開に関する実態調査より
【地域連携している市町村部活動数】

1 大宜味村	1 校 2 部活動	11 浦添市	5 校 6 9 部活動
2 本部町	2 校 3 部活動	12 久米島町	2 校 1 0 部活動
3 宜野座村	1 校 2 部活動	13 糸満市	6 校 1 8 部活動
4 伊江村	1 校 4 部活動	14 豊見城市	3 校 7 部活動
5 恩納村	1 校 2 部活動	15 八重瀬町	2 校 2 4 部活動
6 うるま市	6 校 1 5 部活動	16 南城市	5 校 1 4 部活動
7 嘉手納町	1 校 5 部活動	17 南風原町	1 校 4 部活動
8 宜野湾市	4 校 4 部活動	18 宮古島市	5 校 7 部活動
9 西原町	2 校 4 部活動	19 石垣市	2 校 2 部活動
10 那覇市	1 5 校 1 6 部活動	合計	6 5 校 2 1 3 部活動

※調査対象41市町村

各市町村実態調査
【各市町村の課題】



※調査対象：41市町村

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：参加費用負担の支援等
カ：その他の取組

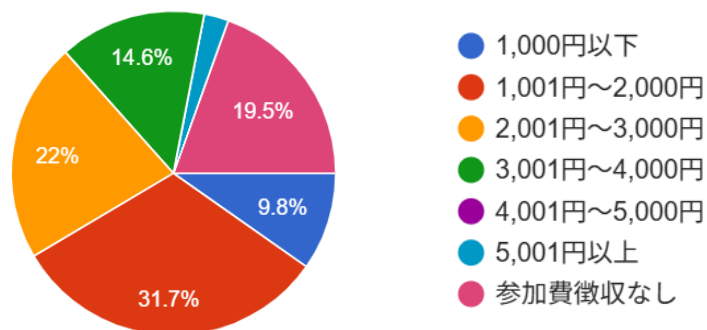


取組内容

●取組項目名 オ：参加費用負担の支援等

取組事項

今年度は「各市町村における部活動地域展開等に関する実態調査」において、各市町村へ地域クラブ活動への参加費（休日の活動）の金額設定に関する調査を実施。（消耗品、大会参加費等を除く）



取組の成果

- ・1,001円～3,000円程度の受益者負担が妥当だと回答した市町村が61.2%と回答。
- ・1,000円以下や4,000円以上と回答する市町村も存在し、地域ごとに負担の考え方に違いがあることを把握できた。
- ・参加費徴収しない考えの自治体もあり、財源確保や運営体制の課題が明確になった。
- ・今後の支援策や制度等の基礎資料となる。

今後の取組における課題

- ・参加費が高額になる場合、困窮世帯の生徒が地域クラブ活動に、気兼ねなく参加できるようにするための支援策や減免制度の整備。
- ・受益者負担額の妥当性について、各市町村で意見が分かれているため適切な方針や基準の設定が必要。
- ・一部では参加費徴収なしのケースもあり、財源確保や持続可能な運営体制の構築が課題となる。

課題への対応方針

- ・困窮世帯への支援策や減免制度の整備。
- ・国が示す適切な参加費を参考にし、県として方針や基準を設定し、市町村に対して示していく。
- ・持続可能な運営体制の構築や財源確保策の検討。
- ・調査結果や課題を各市町村等と共有し、情報提供や研修会・説明会を通じて理解促進を図る。
- ・市町村において地域クラブ活動の費用負担の収支バランスの試算を行っており、持続可能な運営体制の構築に向けた基礎資料として活用を検討する。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：その他の取組



取組内容

●取組項目名 カ：その他の取組

取組事項

○「部活動の地域展開推進に向けたシンポジウム」

日 時：令和7年11月7日（金） 14:00～16:45

場 所：沖縄県総合教育センター 多目的棟

対 象：①各市町村地域展開担当者
②各中学校管理職及び部活動主任
③保護者
④各競技団体及びスポーツ少年団

日 程

14:00		14:05		15:15		15:35		16:45	
受	開	基調講演		質	休	パネルディスカッション		質	閉
付	会	『地域展開の可能性』 ～先進地の事例から～		疑	憩	『改革実行期間に向けて』 ～持続可能な スポーツ環境の整備～		疑	会
				応				応	
				答				答	

○基調講演：地域スポーツクラブ活動アドバイザー 石川 智雄 氏

○パネルディスカッション：ファシリテーター

沖縄国際大学准教授 慶田花 英太 氏

県総括コーディネーター 石塚 大輔 氏

宜野湾市教育委員会 比嘉 祐一 氏

11月7日 地域展開推進シンポジウム



参加者からの振り返り

- ・長岡市のモデルはとても参考になり、実際の動き出しまでには大変なご苦労があったのだと推測できました。しかし、同じことが沖縄のすべての市町村の現状に合致するかというとそんなわけではなく、本腰を入れて子供たちの未来のために考えていかないと本当に前に進まない案件だと感じています。長岡市のような『教育的意義の継承』というような方向性を市として定めなければ、はじめの一步が進められないのかというところでした。
- ・長岡市の実際の取組を聞いて、本町の直面している課題と同じことが多々あり、取組を推進しながら課題解決をしていかないといけないのだと改めて感じました。まずは学校の先生方へ自分ごととして捉えてもらうための情報発信を繰り返していきたいです。

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

令和8年度から始まる「改革実行期間」においては、市町村を改革の責任主体としつつ、県が広域自治体として伴走支援を行い、地域の実情に応じた多様な地域展開モデルの構築を進めていくことが重要となる。特に、認定地域クラブ活動の普及を通じて、活動の質と安全性を担保し、信頼性の高い活動環境を整備する必要がある。

今年度の実証事業では、コーディネーターを配置し、8市町村において各市町村教育委員会、学校、関係団体との連絡調整や情報共有を行うことで、地域クラブ活動の立ち上げや運営に向けた体制整備が着実に進展した。

一方で、地域ごとに取組の進捗や課題に差が見られ、特に指導者や運営人材の確保、財源の安定化、地域クラブ活動の運営体制強化が今後の課題として明確となった。

「地域の子どもは地域で育てる」という理念のもと、学校、地域、行政が一体となり、沖縄らしい結いの心を活かした地域クラブ活動の定着を図ることで、生徒が将来にわたりスポーツ・文化芸術に親しみ続けられる環境の実現を目指す。

●成果の評価

市町村教育委員会、学校、関係団体間の連絡調整や情報共有が円滑に進み、地域クラブ活動の立ち上げや運営に向けた体制整備が進展した。

特に、地域の実情に応じた助言や調整を行うことで、複数競技における地域クラブ活動の具体化につながり、関係者間の理解と合意形成が促進された。また、地区別研修会や個別の勉強会等により、市町村担当者が他市町村の取組事例や検討の進め方を学ぶ機会が創出され、地域展開が「県主導の取組」ではなく「市町村自らが進める取組として捉える意識の醸成」につながり、今後の取組に向けた方向性を整理することができた。

●今後に向けて

令和8年度から始まる「改革実行期間」においては、市町村を改革の責任主体とし、県が広域自治体として伴走支援を行いながら、地域の実情に応じた多様な地域クラブ活動の展開を推進していくことが求められている。

特に、市町村ごとの進捗状況や体制整備の度合いに差があることを踏まえ、画一的な支援ではなく、勉強会や個別協議等を通じたきめ細かな支援を継続的に実施していく必要がある。

また、指導者及び運営人材の確保、財源の安定化、参加費負担の在り方など、地域クラブ活動の持続可能性に直結する課題については、市町村と課題認識を共有しながら、県として整理・支援方策の検討を進めていく。

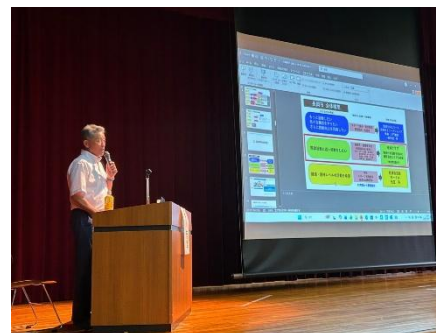
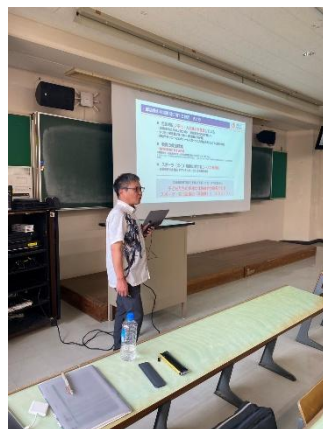
併せて、ICTの活用や広域連携を促進し、離島や小規模地域においても安定的に活動を実施できる体制づくりを推進する。

2.実証内容と成果②

参考資料



【沖縄国際大学にて学生向けの地域展開に関する本県の現状について（講義）】



【地域展開推進シンポジウム】



【八重瀬町・宜野湾市教育長を交えた勉強会】

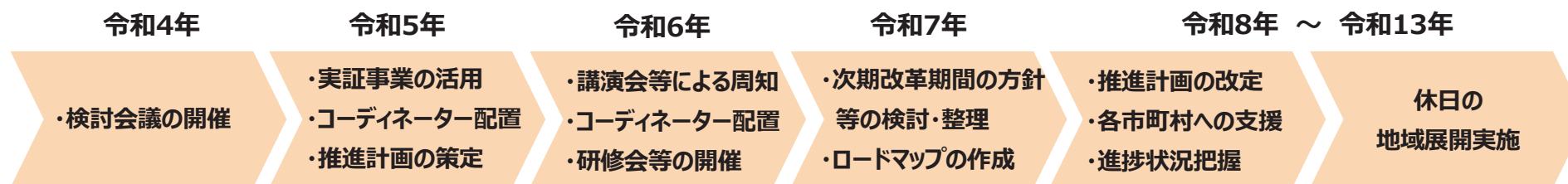


【スポーツハラスメント研修会】



2.実証内容と成果

地域クラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス



●ステークホルダー

沖縄県教育委員会、各市町村教育委員会、知事部局（スポーツ振興課等）、総括コーディネーター、沖縄県スポーツ協会
ブカツ・サポート・コンソーシアム等

●経過

- ・令和5年度より、国の方針を踏まえ、運動部活動の地域展開に向けた実証事業を活用。
- ・沖縄県教育委員会を中心に、各市町村教育委員会、学校、スポーツ関係団体、地域指導者、民間事業者等による連携体制を構築した。
- ・総括コーディネーターを配置し、検討会議や研修会を通じて段階的に取組を推進。
- ・令和5年度4市村、6年度7市村、令和7年度8市町村と複数市町村で実証事業を実施し、運営体制や指導体制、課題の整理を行う。
- ・令和7年度は次期改革期間を見据え、ロードマップを作成し、市町村へ周知。

●実施にあたって生じた課題

- ・指導者及び運営人材の確保が難しく、競技特性に応じた専門性を持った人材の確保や継続的な体制構築に課題が生じた。
- ・市町村間で取組状況や理解度に差があり、研修等で得た知見を制度設計や実践に十分反映できないケースが見られた。
- ・費用負担の在り方が整理途上であり、受益者負担の妥当性や困窮世帯への配慮、持続可能な財源確保が共通課題となった。

●実施内容、工夫した点 等

- ・総括コーディネーターを配置し、市町村教育委員会、関係団体等との連絡調整を一元化することで、地域展開の推進が図られた。
- ・市町村や競技種目ごとの実情を踏まえ、実証事業受託市町村において無理のない地域クラブ活動の立ち上げができた。
- ・検討会議や担当者研修会、WEBミーティング等を活用し、成果や課題の共有、先進事例の横展開を図り、取組の質の向上につなげた。

3.今後の方向性

地域連携・地域展開の推進に向けたロードマップ

沖縄県教育委員会 休日の運動部活動の段階的な地域連携・地域移行【R5～R7】

休日の段階的な地域移行に向けて改革推進期間

		休日の段階的な地域移行に向けて改革推進期間																																				
所管部署	業務内容	令和5年度												令和6年度												令和7年度												令和8年度
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4
沖縄県教育委員会	検討会議																																					
スポーツ振興課	周知活動																																					

改革実行期間前期（R8～R10）

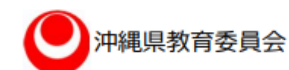
・総括コーディネーターを活用した市町村への支援
・更なる支援方策

改革実行期間前期（R8～R10）
・総括コーディネーターを活用した市町村への支援
・更なる支援方策

3.今後の方向性

地域連携・地域展開の推進に向けたロードマップ

・沖縄県部活動地域展開ロードマップ



基本方針

- ・各市町村が関係者の理解と協力の下、休日の部活動を包括的に企画・調整し、多様な選択肢の中から地域の実情等にあった望ましい在り方を見だし、**早期に改革の方針を決定**。（生徒・保護者への丁寧な説明）
- ・休日については、令和13年度末までの間に、原則、全ての学校部活動において地域展開の実現を目指す。

県

- ・検討会議における支援方策等の検討（推進計画・ガイドラインの改定等）
- ・各市町村担当者等への周知・勉強会の実施
- ・総括コーディネータを活用した体制整備に関する支援
- ・各市町村の進捗状況把握

- ・国の中間評価を受けて更なる支援方策の検討
- ・総括コーディネータを活用した体制整備に関する継続支援
- ・先進地（県内市町村）の事例共有
- ・各市町村の進捗状況把握

改革推進期間

改革実行期間：前期

改革実行期間：後期

令和7年度

令和8年度

令和9年度

令和10年度

令和11年度

令和12年度

令和13年度

休日の地域展開（可能な限り平日も）

各市町村

- ・実証事業等を活用した各市町村における**課題の創出、課題解決の検討**

- ・実態調査
- ・検討会議の開催
- ・**改革の方針決定（各市町村の特色）**
- ・推進計画の検討・作成
- ・ロードマップの検討・作成
- ・実態に応じた地域展開の取組を推進

各市町村における
推進計画策定
（令和9年度末までに）

- ・検討会議の継続開催（課題の検証、検討）
- ・実証事業の推進
- ・持続可能な運営体制構築（関係団体等との連携）
- ・指導者の確保と質の保証
- ・関係者への周知説明
- ・各市町村において13年度末までに休日の地域展開の実現
- ・平日の活動については中間評価を受けて、方針を決定

※各市町村の実態に応じ、前倒して地域展開の実現

令和7年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

沖縄県宜野湾市

自治体名： 沖縄県宜野湾市

担当課名： 指導課

電話番号： 098-892-8289

1.自治体の基本情報

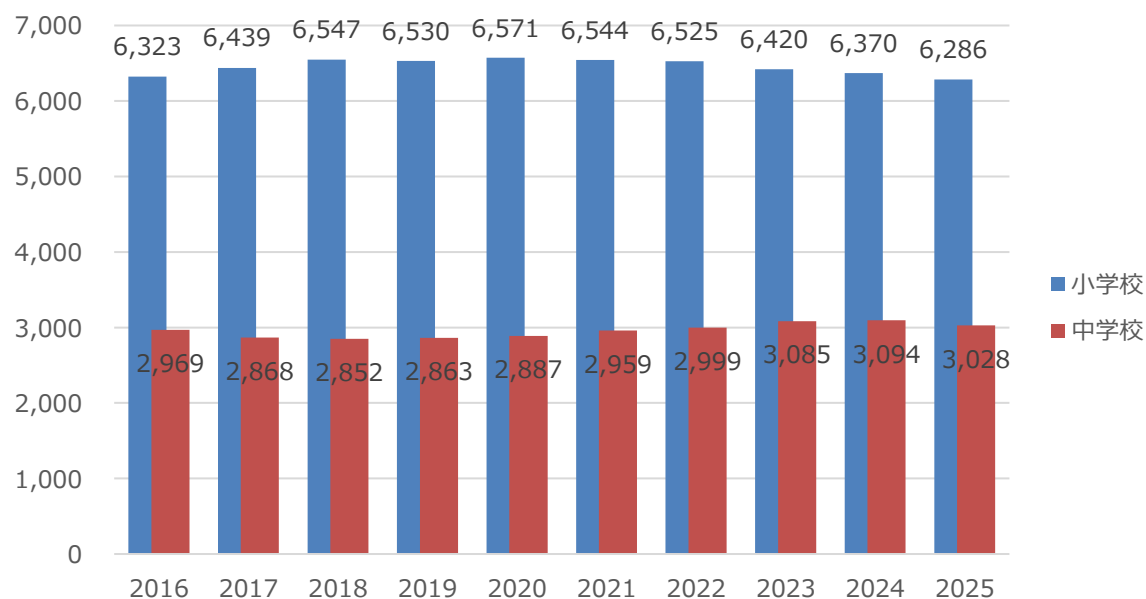
基本情報

面積	19.8km ²
人口	100,268人
公立中学校数	4校
公立中学校生徒数	3,028人
部活動数 (運動部活動のみ)	65部活
地域クラブ活動数	0クラブ
市区町村の協議 会・検討会議等 の設置状況	設置済
市区町村の推進計 画・ガイドライン等の 策定状況	策定に向けて準備中

地域連携・地域展開における市区町村の現状・課題

- 令和6年度に本事業において実証を行い、1中学校の1部活（宜野湾中学校・ダンス部）をモデルに休日の部活動の地域展開を行った。
- 令和6年度は、重点地域における政策課題への取組として、沖縄国際大学と施設及び学生の活用を含めた連携を図った。
- これまでも学校や保護者・地域への段階的な周知活動を行ってきたが、引き続き、部活動の地域展開に向けて関係者への周知を行う。
- 現在、本市には地域スポーツクラブ活動が根付いていない。

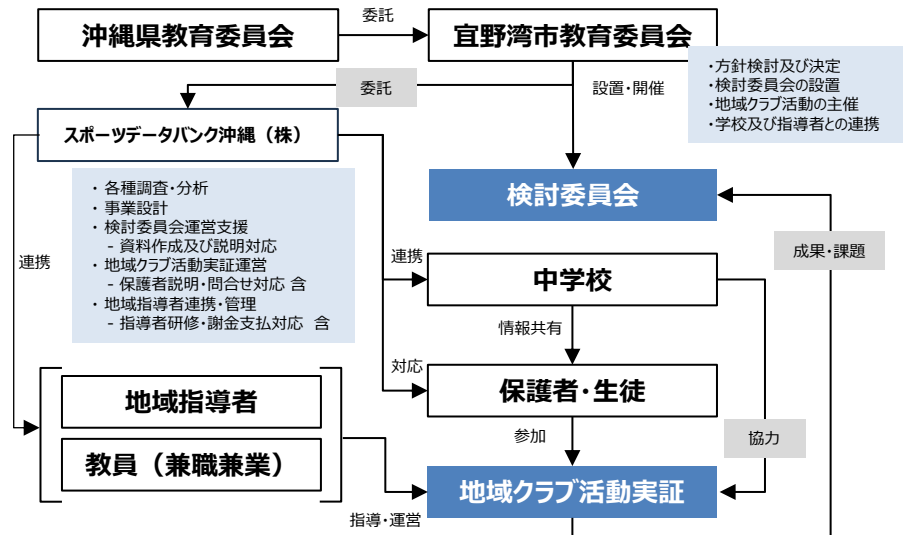
児童数・生徒数の推移グラフ



2.実証内容と成果

運営体制・役割

●市区町村における推進体制図



●行政組織内での役割分担

◎教育委員会（指導部指導課）

- ・取組に耐え得る組織・人員体制の構築
- ・活動場所の確保といった環境整備及び制度設計
- ・地域支援、地域移行に係る受け皿づくり、各種調整
- ・必要な財源の確保
- ・地域移行に関する事業全般

◎首長部局

- ・活動場所の確保
- ・地域移行の受け皿確保

年間の事業スケジュール

- 令和7年4月 庁内関係部署との打合せ
- 令和7年5月 委託契約締結
- 令和7年6月 実証クラブの調整（関係者調整）
- 令和7年7月 第一回検討委員会実施
- 令和7年8月 実証クラブの決定
指導者の選定・決定
- 令和7年9月 保護者説明会開催
指導者契約締結・研修受講
- 令和7年10月 実証事業準備
変更契約締結
- 令和7年11月 第二回検討委員会実施
地域クラブモデル実証開始
- 令和8年1月 実証後アンケート実施、集計
第三回検討委員会実施
地域クラブモデル実証終了

2.実証内容と成果

地域クラブ活動の運営実績

①全体に関すること

実施した地域クラブ活動総数		3クラブ	
ケース別地域クラブ活動数	A：部活動を地域移行した形の地域クラブ活動数（及び移行された部活動数）	2クラブ（ダンス、テニス）	
	B：部活動にはない種目等、新規の地域クラブ活動数	1クラブ	
全体の指導者数	4人	全体の運営スタッフ数	3人

②各地域クラブ活動に関すること（一部抜粋）

地域クラブ活動名	運営団体種別	種目	実施回数 (平日・休日)	実施時間帯	参加者 (学年別)	実施期間	指導者数	運営スタッフ数 (他クラブと兼務)	会費	大会参加方法
宜野湾市地域クラブ	民間事業者	柔道	・休日 12回	主に午前中	1年生 2年生 計16名	令和7年11月～ 令和8年1月	3人	3人 (内、兼務3人)	地域クラブとしては 徴収なし	地域クラブ
宜野湾市地域クラブ	民間事業者	ダンス	・休日 9回	主に午前中	1年生 2年生 計30名	令和7年11月～ 令和8年1月	2人	3人 (内、兼務3人)	800円 (保険料)	部活動
宜野湾市地域クラブ	民間事業者	テニス	・休日 3回	主に午前中	1年生 2年生 計14名	令和7年11月～ 令和8年1月	1人	3人 (内、兼務3人)	800円 (保険料)	部活動

③その他、体験会やイベント等の開催実績

- テニスの活動を沖縄国際大学テニス部と連携して全7回実施。

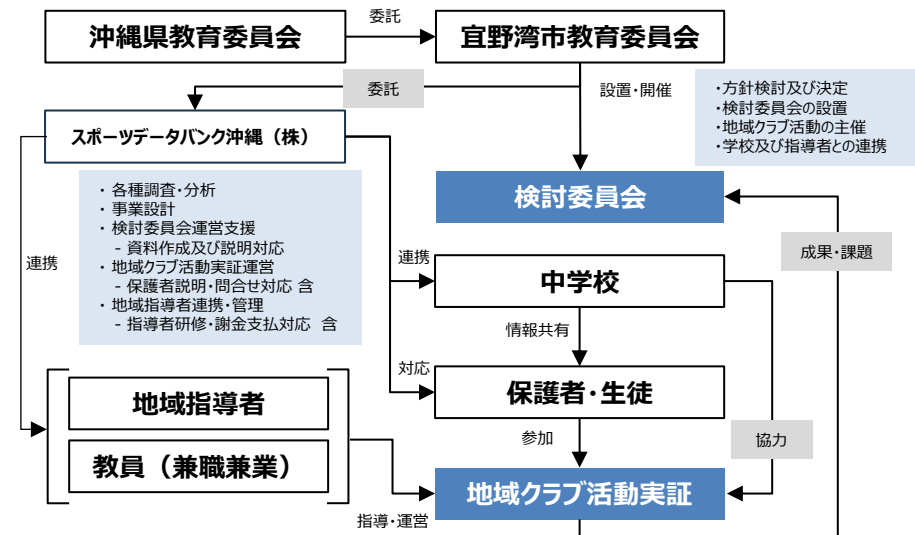
2.実証内容と成果

主な取組例

● 宜野湾市地域クラブ 活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	柔道、ダンス、テニス
運営団体名	スポーツデータバンク沖縄（株）
期間と日数	令和7年11月～令和8年1月 柔道：月平均4回程度 ダンス：月平均3回程度 テニス：月平均1回程度
指導者の主な属性	地域の指導者、民間スポーツクラブ指導者
活動場所	真志喜中学校、宜野湾中学校、嘉数中学校
主な移動手段	徒歩、自転車、保護者による送迎
1人あたりの参加会費等（年額）	柔道：費用徴収なし ダンス・テニス：800円（保険料として）
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒1人あたり：800円/年 指導者1人あたり：1,850円/年

● 地域クラブ活動を実施する際の運営体制図



● 指導者や運営スタッフ等の役割分担等

[運営スタッフ]

➤ 統括責任者

役割：運営管理の総括的な監督を担う

➤ ディレクター・アシスタントディレクター・コーディネーター

役割：運営管理・進捗確認を行う（指導者調整・説明会等の実施含む）

[指導者]

役割：研修を踏まえ、適切な地域クラブ活動の運営・活動実施を行う

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組

取組内容

●取組項目名 ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

- 運営団体・実施主体の体制整備や質の確保に関する取組
- 運営団体を支援する仕組み（中間支援組織等）の整備に関する取組
- 責任の主体の明確化に関する取組

取組の成果

- 柔道のモデル事業においては、すでに地域で活動している「はごろも柔道クラブ」にて実施し、実施主体の体制整備に向けた実証を行った。
- 年間3回の検討委員会を開催し、庁内及び学校関係者、地域ステークホルダー等との情報共有及び議論の場を作ることによって各取組事項の検討を進めた。
- 地域クラブの支援策、中間組織（運営団体）等のあり方について、国の検討状況等を収集し検討委員会にて共有・議論を行った。

□ 検討委員会 委員

- ・宜野湾市教育委員会
- ・宜野湾市立中学校 校長
- ・宜野湾市内大学教授
- ・地域部活コーディネーター
- ・市スポーツ協会会長
- ・市スポーツ少年団団長
- ・沖縄県部活動地域移行総括コーディネーター



第1回

- ・令和6年度の取組について
- ・国及び宜野湾市の方針について
- ・先進地域の推進事例
- ・今後の方針検討について

第2回

- ・国や県の検討状況及び宜野湾市の方針
- ・令和7年度実証事業の進捗状況
- ・今後の検討内容

第3回

- ・ガイドラインの改訂及び令和8年度予算
- ・令和7年度実証事業成果報告
- ・宜野湾市における令和8年度以降の取組方針について

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

今後の取組における課題

- 関係者間での共通認識の理解形成や、指導者研修受講の遅れ等により当初の計画より実証開始に遅延が発生した。
- 運営団体の在り方や実施主体との責任分界について、市の方針を明確にすることができなかった。
- すでに活動している「はごろも柔道クラブ」の実施主体としての目処が立ったことから、今後は地域クラブ認定制度の確立が必要

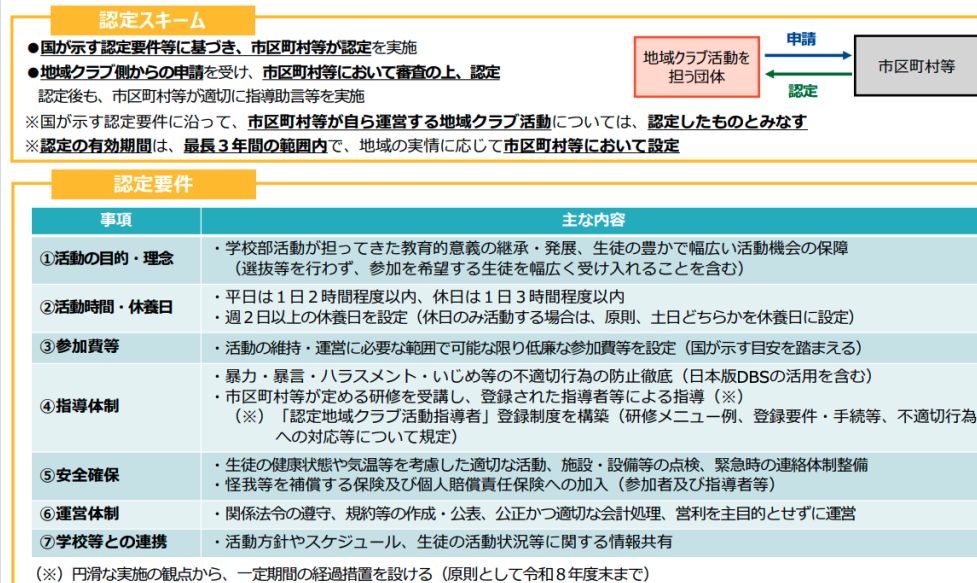
POINT

- 早期の実証開始に向けた理解形成のために、途中経過も含めた積極的な情報発信や共有や説明会の実施が必要
- ガイドラインの改訂に沿った実施主体（認定制度）等の対応が必要

課題への対応方針

- 関係者への情報発信や共有については、県内外の先行地域の事例等を収集し、令和8年度以降の重要な取組として対応を行う。
- 地域クラブの認定制度については、国の要件・他地域事例を参照し本市版の制度構築を検討する。
- 運営団体の設置有無や在り方については、他地域事例の収集と併せて継続的に検討する。

□ 認定地域クラブ活動に関する認定制度の概要



引用：スポーツ庁 | 「部活動改革及び地域クラブ活動の推進等に関する総合的なガイドライン（概要）」

POINT

- 国が示す認定要件に基づき「市区町村」が認定を実施する
- 自治体（教育委員会）が申請を受理、審査を経て認定までを行う
- 認定期間は最長3年間で、認定後も自治体が適切に指導助言等実施

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

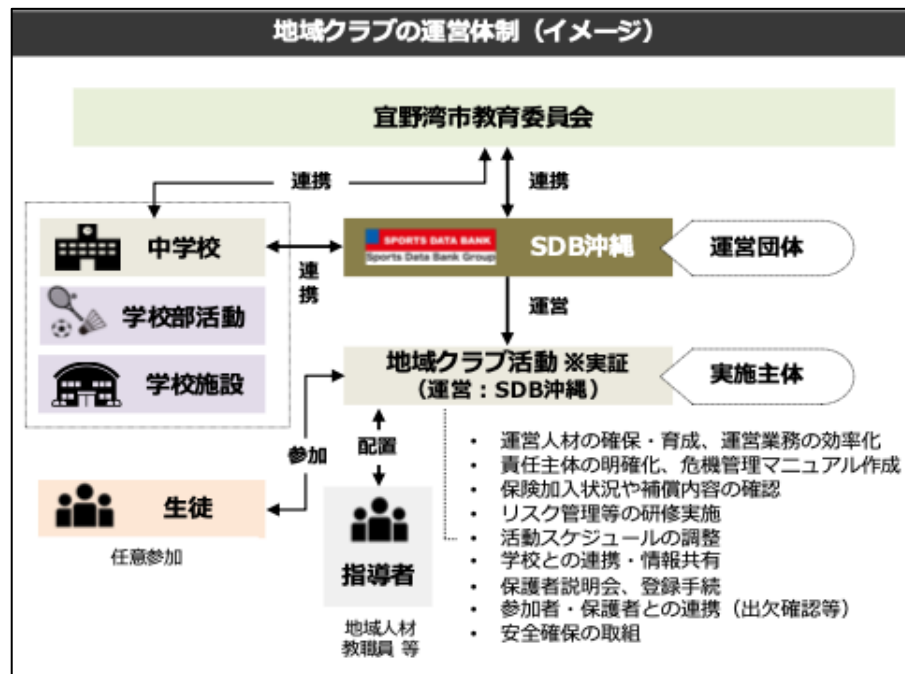
ク：その他の取組

取組内容

●取組項目名 ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

コーディネーターの具体的な動きの実績

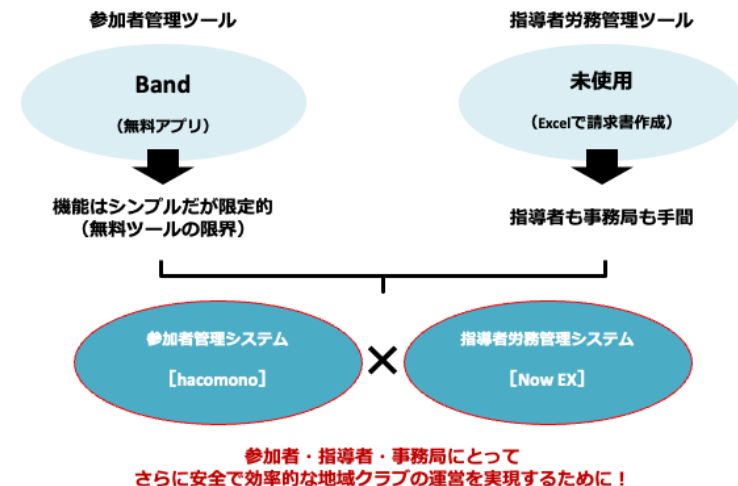
- 本業務は、専門業者へ委託を行い、本市との連携により具体的な業務を行った。
- 委託事業者を運営団体及び実施主体と仮定した業務を実施し、各ステークホルダー（学校関係者・指導者・保護者・生徒等）及び本市との調整を図った。



引用：第2回検討会議資料（スポーツデータバンク沖縄（株）作成）

地域クラブ活動の運営効率化に向けた取組

- 本年度の取組では、委託業者が他地域において先行的に活用している無料のICTツール（Band）を活用した、スケジュール共有及びコミュニケーションを図った。
- 次年度以降に向けて、新たな参加者管理システムと指導者労務管理システムの導入を見据えてデモ環境を構築し、研修とデモ運用を実施。



今後の対応

- ・ 指導者（クラブ運営者）のICTリテラシー向上や既存運営（LINEグループ等の活用）からの脱却が必要
- ・ 操作修得には期間を要するため、今後は十分な操作体験期間を設定し研修等も実施し指導者のフォローを行う

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

運営団体・実施主体の安全性確保に向けた取組

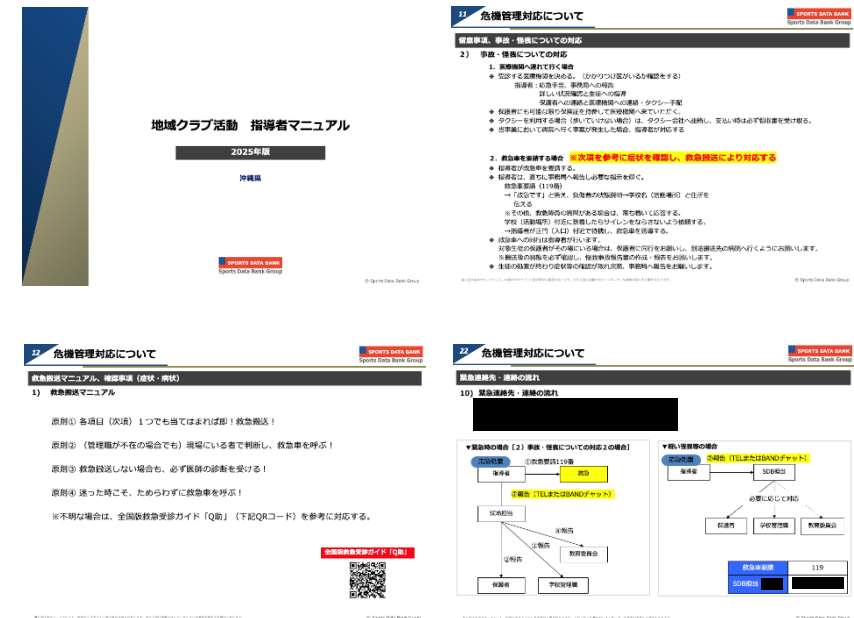
- 専門業者へ委託を行い実施した。
- 委託業者の運営マニュアルに基づく安全管理とリスクマネジメント研修を指導者へ実施。（※詳細は「イ：指導者の質の保障・量の確保」にて記載）
- 委託業者にて、指導者のプロフィール（資格情報）を取得。

参考 | 委託事業者（スポーツデータバンク沖縄（株））での研修内容

項目	概要
指導・活動上の注意	地域クラブ活動での指導、体罰・ハラスメント 指導態度・服装
危機管理対応について	留意事項、事故・怪我についての対応 救急搬送マニュアル、確認事項（症状・病状） 怪我・事故の再発防止 光化学スモッグ及びPM2.5の対応、落雷時の対応 地震時の対応、感染症時の対策対応、台風時の対応、熱中症対策 夏季活動と熱中症対策について（保護者・生徒案内） 緊急連絡先・連絡の流れ 緊急対応後（保険請求時）の流れ

地域クラブ活動におけるトラブル・事故発生時の対応方針

- 専門業者へ委託を行い実施した。
- 委託業者の運営マニュアルに基づく対応を指導者や保護者へ周知した。
（本年度は実際の運用発生はなし）



提供：指導者運営マニュアル（スポーツデータバンク沖縄（株））

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 イ：指導者の質の保障・量の確保

取組事項

- 人材の発掘・マッチング・配置に関する取組
- 研修・資格取得促進に関する取組
- 安全・安心な活動の実施に関する取組

取組の成果

- 柔道については、すでに活動している「はごろも柔道クラブ」が指導者として参画し、実施主体の役割や業務の整理を行うことができた。
 - テニスについては、指導者の選定に時間がかかっていたが、宜野湾市テニス協会にアプローチし指導者の決定に繋がった。
 - 本市が地域クラブ活動の指導者として配置する指導者には、種目に関わらず指導者に共通して必要とされる資質の向上を図ることを目的としたe-Learning研修を提供し受講を必須とした。パソコンやスマートフォン、タブレットから受講できることや繰り返し受講が可能な今回のe-Learning研修は、指導者に合った時間で受講することができた。
- また、何度も受講できる仕組みであったり、学習途中から再開できる等、自分のペースで進められる点は、今後、様々な属性の指導者候補に対しても質の保障に結びつく研修の一つとして位置付けられた。

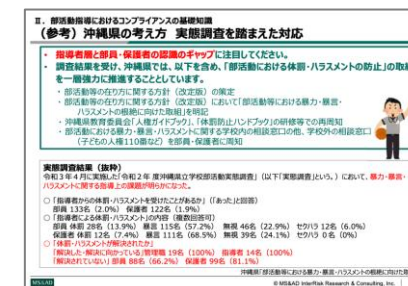
今後の取組における課題

- テニスの指導者確保においては当初の想定以上に時間を要した。
- 指導者が社会人のため平日の対応が難しく、研修受講完了が当初の計画よりも遅れた。

課題への対応方針

- 指導者の選定にあたっては、各競技の団体等も選択肢として検討し、迅速な指導者確保に繋げる。
- e-Learningの受講に関しては、実証開始までのスケジュールを明確化し、指導者への説明の際に明示しスケジュール感を共有することで、研修の早期受講を目指す。

▼e-Learningイメージ画像



2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 イ：指導者の質の保障・量の確保

多様な人材の発掘・配置に向けた取組

□ 宜野湾市テニス協会にアプローチし、指導者候補の人材を紹介してもらった。

指導者研修の内容

1. 自然災害への対応	- 自然災害の基礎知識（特徴、過去の被害 等） - 風水害対策について（指導中止・中断の判断 等）
2. 救急蘇生法一次救命処置と熱中症	- 一次救命処置（救命の可能性と時間経過 等） - 熱中症（熱中症の重症度と症状・治療 等）
3. 部活動における防犯	- 少年法と犯罪発生状況（少年法に関する知識 等） - 防犯から見た体罰（体罰の定義等）
4. コンプライアンスの重要性とハラスメントの防止	- コンプライアンスとは（部活動指導におけるステークホルダーの期待 等） - 事例と解説（不適切行為の事例 等）
5. 子どものメンタルヘルス不調と対応	- 思春期のメンタルヘルス（思春期の特徴） - こころの不調への気づきと対応（声かけのポイント 等）
6. 個人情報の取り扱い	- 個人情報の基本（真に守ってほしい情報の理解 等） - ソーシャルメディアの利用と情報漏えい（利用上の留意点 等）

指導者研修受講者の声

Q. 地域クラブ活動に関する研修内容（e-Learning）について、特に役立った内容

→コンプライアンスの重要性とハラスメントの防止について、子どものメンタル不調と対応について

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 イ：指導者の質の保障・量の確保

指導者の資格取得促進に向けた取組

- 今年度は指導者の資格取得促進よりも、指導者の確保と実証開始を優先
- 本市としての指導者要件及び研修メニューの検討

平日・休日の一貫指導に関する取組

- ICTツール（Bandアプリ）を利用し、指導者と学校教員間の活動内容の共有を行った。

指導者総数	6人
資格所持指導者数	2人
取得資格名	全日本柔道連盟公認B級指導員 中・高校保健体育科教員免許

10 地域クラブ活動

2026年1月10日 午前9:00 - 午後12:00

基本予定表

活動場所:嘉数中学校 テニスコート

担当指導者

持ち物:ラケット、テニスシューズ、飲み物、タオル、その他必要に応じて

参加する

10 >

参加しない

2 >

遅れて参加(コメント欄に時間を入力)

>

途中で帰宅(コメント欄に時間を入力)

>

未回答のメンバー 6 >

16人が既読。

>

本日の練習終了しました。

【メニュー】

アップ(フットワーク)

基礎練習

ボレー

ラリー

涼しくはなっていますが、日中はまだ気温が上がります。スポーツドリンクや塩分チャージなどの準備も併せて、よろしくお願いいたします。

👍👍👍 8

😊 いいね

💬 コメント

👍👍👍👍👍👍👍👍👍👍

>

2026年1月 < > 今日

📅 予定をエクスポートする | インポート | 印刷

日	月	火	水	木	金	土
28	29	30	31	1 元日	2	3
4	5	6	7	8	9	10 ● 練習日
11	12 成人の日	13	14	15	16	17 ● 練習日
18	19	20	21	22	23	24 ● 練習日
25	26	27	28	29	30	31

●活動案内

●活動報告

●月間スケジュール確認画面

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

- 体育・スポーツ協会、競技団体、総合型地域スポーツクラブ、大学、企業等との連携に関する取組
- スポーツ推進委員との連携に関する取組
- まちづくりとの連携に関する取組

取組の成果

- 宜野湾市テニス協会と連携し指導者確保に繋がった。
 - 沖縄国際大学テニス部と連携し、市内4中学校の男女テニス部を対象にクリニックを実施し、今後の指導者としての可能性を検討した。
 - 関係団体と連携し年度内に3度の検討委員会を実施し、さまざまな視点から意見を聴取し当市の方針決定の参考とした。
- ※委員の構成：大学教授、地域部活コーディネーター、市スポーツ協会、市スポーツ少年団、中学校長、県総括コーディネーター他

今後の取組における課題

- 今回成果として挙げたテニス協会、沖縄国際大学以外の関係団体や企業等との取組については、次年度以降指導者や活動場所の確保等で連携し取組を進める必要がある。

課題への対応方針

- 実証を実施する種目ごとにどのような課題（主に指導者や活動場所の確保）があるのか検討し、関係団体や企業との連携を進める。

地域公共交通との連携に関する取組

まちづくりと連携した取組

関係団体等との連携に関するスポーツ推進委員の取組

- 今年度は具体的な取組なし（本市の方針検討を実施）

今後の対応

- ・ 本市単独での検討だけでなく、近隣地域との広域連携も視野に検討を行う。
- ・ 本県が連携協定を締結した「ブカツ・サポート・コンソーシアム」の活用を含めた、県単位での取組推進について要望を行う。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
 イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
 エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
 カ：参加費用負担の支援等
 キ：学校施設の活用等
 ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 エ：面的・広域的な取組

取組事項

- 地域移行に取り組む中学校における幅広い運動部活動の地域スポーツクラブ活動への移行の取組
- 生徒、保護者、学校やスポーツ団体の関係者等の理解促進のための広報活動等

取組の成果

- 今年度は柔道、ダンス、テニスの3種目の地域展開に向けた実証を実施。すでに地域で活動している柔道、部員数が多いダンス、市内4中学校全てで活動しているテニスと幅広い部活動にて実証を行うことができた。

今後の取組における課題

- 生徒、保護者、学校やスポーツ団体の関係者等の理解促進のための広報活動は今年度は具体的な取組は実施できず。

市区町村等を越えた取組

- 今年度は具体的な取組なし

課題への対応方針

- 参加生徒や保護者、学校やスポーツ団体等に対する周知を目的に、ポータルサイトや部活動便り等の活用の検討を進める。

情報発信事例（当社グループ受託自治体）

自治体名	活用媒体	掲載内容
東京都昭島市	・あきしま部活動だより ・ポータルサイト	・国、市の方針 ・モデル事業の概要や日程等 ・説明会の日程 など
東京都調布市	・ポータルサイト	・市の方針、地域展開へのスケジュール ・モデル事業の告知や前年実績 など
東京都日野市	・ポータルサイト（内部向け、外部向け）	・募集プログラム、参加方法 ・これまでの実績 ・企業向けの告知（企業版ふるさと納税） など
茨城県神栖市	・ポータルサイト（指導者向け） ・新入生向け動画	・指導者向けの各種マニュアル ・指導者研修会の情報 など
大阪府八尾市	・ポータルサイト ・広報誌 ・自治体メール配信	・市の方針 ・モデル事業の情報 ・協賛企業の情報 など

➤ 東京都調布市



➤ 東京都昭島市



2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 オ：内容の充実

取組事項

- 生徒の多様なニーズに応じた取組
- 生徒のニーズや意見等を反映させる取組
- 世代間交流に関する取組

取組の成果

- 実証後のアンケートに回答した生徒は全員が地域クラブ活動に対して「満足」と回答し、「専門的な指導を受けられた」ことを理由に挙げた。
- 生徒、保護者とも次年度も参加したい（させたい）意向があることがアンケート調査より分かった。
- 沖縄国際大学テニス部と連携しクリニックを実施することで、より専門性が高い活動を行うことができたと同時に、世代間交流にも繋がる取組ができた。

今後の取組における課題

- 沖縄国際大学との連携については、今後他の種目に拡大する際には担当窓口や体制の明確化が必要。
- 世代間交流に関する取組については、高校生との連携も検討する。

課題への対応方針

- 沖縄国際大学との連携については実施種目も含めた事前のすり合わせを早い段階で実施し、連携の強化を図る。
- 市内の高校にて参加数が少ない部活動や、技術指導に不安がある部活動において、実証を行う中学校部活動との合同練習実施に向けて協議を行う。

沖縄国際大学との取組の様子



2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 カ：参加費用負担の支援等

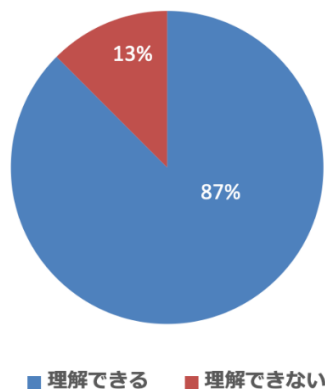
取組事項

- 困窮世帯への支援に関する取組
- 費用負担のあり方に関する取組

取組の成果

- 困窮世帯への支援に関しては今年度取組はなし
- 前年度は費用負担なしで実施したが、今年度より費用徴収（保険料相当額）を実施。
- 費用負担に関して、保護者へのアンケート調査では9割近くが理解できると回答し、一定の理解は得られている状況。

Q.休日の学校部活動を地域クラブに移行する際の費用負担について、あなたの考えに近いもの教えてください n=220
※実施時期：2025年6月



今後の取組における課題

- 困窮世帯への支援に関しては、今年度の取組や検討は行うことができなかった。
- 費用負担については、今年度は保険料分の徴収を行ったが、参加費としての月謝を徴収するには至らなかった。

課題への対応方針

- 困窮世帯への支援に関しては、先行自治体を参考にしながら財源も同時に検討を進める。
- 参加費については国が「地域クラブ活動に関する認定制度における「2. 認定要件の具体的な確認事項」にて示す「活動の維持・運営に必要な範囲で、可能な限り低廉な参加費」の検討を進め設定する。

【参考：国が示す参加費のイメージ】

- ・ 休日に週1日・月4日程度の活動を実施する場合、月額1,000円～3,000円程度を参加費のイメージとする。
- ・ ただし、これはあくまでイメージであり、地域の実情や、実施回数、実施体制、協議種目の特性等の実態を踏まえ、例えば、月数百円程度や月額4,000円程度とすることなども含め、多様な設定があり得る。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 カ：参加費用負担の支援等

収支バランス

持続可能な運営に必要な受益者負担額の試算

□ 収支バランス及び運営可能な受益負担額について試算を行った。（運営団体の設置あり・なしの2パターン）

●運営団体設置型 運営収支モデル〔費用負担+民間・公的支援あり〕

設定条件 | 休日のみ活動/参加者20名（新規入会5名）/指導者2名 で試算 ※大会参加費・ウェア代は別途自己負担

収入									
	科目	単価（円）	数量	単位	数量	単位	数量	単位	小計（円）※税込
1	会費 年会費	0	1	年	25	人			0
2	会費 入会金	0	5	人					0
3	会費 月会費A	3,500	12	ヶ月	20	人			840,000
4	会費 月会費B	3,500	6	ヶ月	5	人			105,000
5	保険料 年間	800	1	年	25	人			20,000
6	寄付金・スポンサー	0							0
7	公費・補助金等	0							0
収入合計									965,000

会費収入のみでマイナス収支にならないよう金額を算出

支出									
	科目	単価（円）	数量	単位	数量	単位	数量	単位	小計（円）
1	報酬 指導者（技術指導）	1,600	3	時間	48	回	2	人	460,800
2	報酬 指導者（大会・審判等）	10,000	12	日	2	人			240,000
3	交通費 指導者	500	48	回	2	人			48,000
4	保険料 指導者	1,850	1	年	2	人			3,700
5	保険料 参加生徒	800	1	年	25	人			20,000
7	消耗品費 消毒・救急用品等	5,500	1	式					5,500
8	消耗品費 用具・備品等	50,000	1	式					50,000
9	施設使用料	30,000	1	式					30,000
10	システム利用費 参加者管理	110	12	ヶ月	25	人			33,000
11	システム利用費 指導者管理	5,500	1	年	2	人			11,000
12	広告宣伝費 チラシ及びHP制作	0							0
13	研修費 研修講師	0							0
14	研修費 指導者資格補助	0							0
15	参加費支援金（経済困窮世帯）	0							0
16	人件費 事務局	0							0
17	諸経費（振込手数料等）	10,000	1	式					10,000
支出合計									912,000

年間支出を概算で算出
（財政支援なし）

資料作成：スポーツデータバンク沖縄（株）

年間収支 53,000

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 カ：参加費用負担の支援等

収支バランス

持続可能な運営に必要な受益者負担額の試算

□ 収支バランス及び運営可能な受益負担額について試算を行った。（運営団体の設置あり・なしの2パターン）

●運営団体設置型 運営収支モデル〔費用負担+民間・公的支援あり〕

設定条件 | 休日のみ活動/ 30クラブ/ 参加者600名（新規入会150名）/指導者60名 で試算 ※大会参加費・ウェア代は別途自己負担

収入									
	科目	単価（円）	数量	単位	数量	単位	数量	単位	小計（円）※税込
1	会費 年会費	8,000	1	年	750	人			6,000,000
2	会費 入会金	0	5	人					0
3	会費 月会費A	3,500	12	ヶ月	600	人			25,200,000
4	会費 月会費B	3,500	6	ヶ月	150	人			3,150,000
5	保険料 年間	800	1	年	750	人			600,000
6	寄付金・スポンサー	3,000,000	1	年					3,000,000
7	公費・補助金等	5,000,000	1	年					5,000,000
収入合計									42,950,000

会費・公費・民間資金で試算

支出									
	科目	単価（円）	数量	単位	数量	単位	数量	単位	小計（円）
1	報酬 指導者（技術指導）	1,600	3	時間	48	回	60	人	13,824,000
2	報酬 指導者（大会・審判等）	10,000	12	日	60	人			7,200,000
3	交通費 指導者	500	48	回	60	人			1,440,000
4	保険料 指導者	1,850	1	年	60	人			111,000
5	保険料 参加生徒	800	1	年	750	人			600,000
7	消耗品費 消毒・救急用品等	5,500	1	式	30	クラブ			165,000
8	消耗品費 用具・備品等	50,000	1	式	30	クラブ			1,500,000
9	施設使用料	30,000	1	式	30	クラブ			900,000
10	システム利用費 参加者管理	110	12	ヶ月	750	人			990,000
11	システム利用費 指導者管理	5,500	1	年	60	人			330,000
12	広告宣伝費 チラシ及びHP制作	1,500,000	1	式					1,500,000
13	研修費 研修講師	500,000	1	式					500,000
14	研修費 指導者資格補助	20,000	60	人					1,200,000
15	参加費支援金（経済困窮世帯）	3,000	12	ヶ月	120	人			4,320,000
16	人件費 事務局	4,000,000	1	年	2	名			8,000,000
17	諸経費（振込手数料等）	10,000	1	式	30	クラブ			300,000
支出合計									42,880,000

年間支出を概算で算出
（一部財政支援あり）

資料作成：スポーツデータバンク沖縄（株）

年間収支 70,000

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 キ：学校施設の活用等

取組事項

- 学校施設の効果的な活用や管理方法に関する取組

取組の成果

- 今年度実施した3つの実証クラブにおいては、いずれも学校施設を活用した活動を行った。
- 学校体育施設の安全管理等の強化の一環として、ICTツール（スマートキーボックス、クラウドカメラ）を設置し、これらを活用した地域クラブの実証による成果と課題の抽出を行った。
- スマートキーボックスについては、学校側の理解もあり調整や設置をスムーズに行うことができ、指導者の利用も問題なく実施できた。
- クラウドカメラについては、学校側の協力、理解を得て設置ができた。

今後の取組における課題

- 現行制度（条例・規則）では地域クラブが学校施設を活用する想定をしておらず、優先利用においては見直しが必要。
- クラウドカメラの設置許可は、現状は施設管理者（学校長）の権限であるが、プライバシー保護の観点や設置意向には個人差があるため、汎用性のある体制ではない。

課題への対応方針

- 先行地域の事例を参考に、学校体育施設利用に関する現行制度（条例、規則）の変更を行い運用を開始する。
- クラウドカメラの設置を展開するためには、学校長判断とせず、行政としての意向を反映する必要があるため、カメラ設置の必要性和懸念事項（プライバシー保護の観点等）の解消に向けた検討を継続する。

● 現行規則からの検討項目

	現行
規則要項	● 宜野湾市立学校体育施設の開放に関する規則 ● 学校体育施設夜間開放事業実施要項 ● 宜野湾市立学校施設の使用料徴収条例施行規則
考え方	学校教育に支障のない限り学校体育施設を一般スポーツ利用が可能
対象者	主に18歳以上の成人または学生（市内在住または在学）の団体
利用料減免	● 市及び教育委員会 ● 宜野湾市PTA連合会及び各小中学校PTA ● 宜野湾市スポーツ少年団 等
利用優先	明確な定めなし

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 キ：学校施設の活用等

学校施設利用上の負担軽減に向けた取組

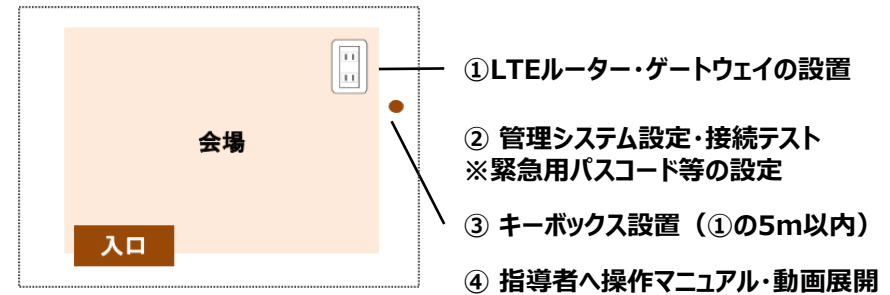
□ 昨年度に引き続きスマートキーボックスを設置。指導者には事前の周知に加えて動画等のマニュアルを準備したことで、利用をスムーズに行うことができた。

また、学校側の理解も得ることができ設置もスムーズにできた。

● 設置状況・概要（スマートキーボックス）

機器	スマートキーボックス
設置場所	● 宜野湾中学校 対象：武道場正面入口 ● 真志喜中学校 対象：体育館正面入口
設置内容	● キーボックス ● LTEルーター（インターネット接続） ● ゲートウェイ（LTE中継機器）
設置条件	1. LTE回線での接続が可能であること 2. 電源が確保できること 3. キーボックスが設置できる環境であること

設置方法及び手順



□ 複数クラブでの利用は要検証

□ キーボックスの耐久性やエラー等の発生時は要検証

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 キ：学校施設の活用等

学校施設利用上の負担軽減に向けた取組

- クラウドカメラを設置し教育委員会及び学校へ閲覧権限を付与。
カメラを活用した防犯や、事故発生後の検証、将来的なAIを活用した事故発生や危険行動の検知や活動内容のフィードバック等に向けた検証を行った。

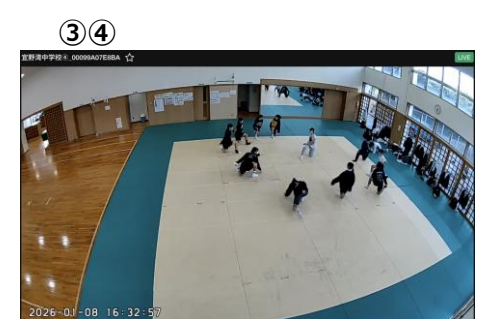
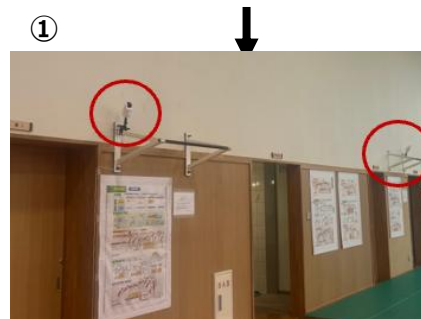
● 設置状況・概要（クラウドカメラ）

機器	クラウドカメラ
設置場所	● 宜野湾中学校 対象：体育館（4ヶ所）
設置内容	● クラウドカメラ本体（safie one） ● LTEドッグ
設置条件	1. LTE回線での接続が可能であること 2. 電源が確保できること 3. カメラ本体が設置できる環境であること

設置方法及び手順



- ① カメラ設置（専門業者の活用）
- ② 管理ページ（hacomono×safie）設定
- ③ 管理権限の付与（教育委員会・学校・SDB沖縄）
- ④ 映像確認及び分析開始



用具使用・管理等における取組

- 今年度は具体的な取組なし
- 他地域の事例収集等を行った

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ク：その他の取組

取組事項

- 「「地域スポーツ・文化芸術創造と部活動改革に関する実効会議」の中間取りまとめで次期改革期間において、平日について各種課題を解決しつつ更なる改革を推進することが示されていることも踏まえ）休日だけではなく平日も含めた地域スポーツクラブ活動への移行に向けた取組等を実施し、課題の抽出や課題解決策の検討等を行う。

取組の成果

- 沖縄国際大学と連携したテニスの活動においては、休日のクリニック実施に加えて平日の部活動へ学生を指導者として派遣。今後の平日の地域展開に向けた可能性を検証した。
- 柔道においては、すでに地域で活動している「はごろも柔道クラブ」を実証の対象としており、平日も活動を行っているため、平日の地域展開した際の実施主体の役割や業務の整理を行うことが可能になった。

今後の取組における課題

- 沖縄国際大学との連携については、契約を学生個人と締結しているため、持続的な連携を進めるためには大学全体との連携が必要。
- 平日の地域展開を実施し活動を定期的に行うためには、指導者確保の点において難航することが予想される。

課題への対応方針

- 沖縄国際大学とは今後の連携種目の拡充も含めて協議を行い、連携強化を図っていく。
大学全体との連携に関しては、単位認定やゼミ活動等、先行自治体事例を参考にしながら協議を継続して行う。
- 平日の指導者確保においては、大学との連携や教員の兼職兼業等、先行自治体の事例を参考にしつつ、近隣自治体との連携についても可能性を検討していく。
また、はごろも柔道クラブの平日の活動を通じて見えた実施主体の役割や課題も参考にしながら検討を進める。

2.実証内容と成果①

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

今年度は昨年度から実施クラブ数を拡大して実証を行ったため、事業を計画通りに進めるための新たな発見や課題があった。

指導者の確保にあたっては、すでに地域で活動しているクラブ（柔道）や、宜野湾市テニス協会と連携を行う等、多様な人材を確保することができた。

また、受益者負担については、今年度は保険料相当額を徴収し、今後の活動費の徴収に向けた準備を行うことができた。費用負担にあたっては保護者の理解も一定程度得られているため、今後は適正な金額を検証し活動費の徴収を検証していきたい。

次年度は下記3点に注力し取組を推進し、令和13年度までの部活動（休日）の地域展開完了を目指し取組を加速していきたい。

- ・ 地域クラブ認定制度への対応
- ・ 指導者研修制度（指導者認定制度）による指導者育成の計画づくり
- ・ 生徒、保護者、学校やスポーツ団体の関係者等の理解促進のための広報活動等

●成果の評価

指導者の確保や保険料の徴収について、今後の地域展開に向けた検証という点においては前向きな成果を残すことができた一方で、実証開始に遅延が発生したことについては次年度以降の課題改善点として挙げられる。

ただ、活動自体の満足度が高いことはアンケート結果から得られたため、次年度は活動の質については担保しつつ関係者の理解形成や指導者の確保を迅速に行いたい。

●今後に向けて

● 令和8年度以降の優先的取組みの概要（主な内容）

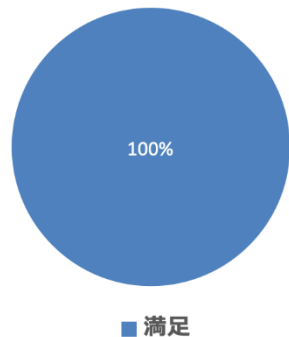
改革の理念	● 将来にわたって生徒が継続的にスポーツ・文化芸術活動に親しむ機会を確保・充実 ● 全ての生徒が希望に応じて多種多様な活動に参加できる環境を整備 ● 学校部活動が担ってきた教育的意義を継承・発展させつつ、地域全体で支えることによる新たな価値を創出	
取組方針	休日	令和13年度末までに休日の地域展開の実現（可能な限り、前倒しすることも検討）
	平日	国や県の方針を確認しつつ、可能な検証等を実施
推進計画	令和9年度中までの策定を予定（国のガイドライン（改訂版）を参照 / 県の推進計画の改訂状況を確認）	
認定制度	・ 国が示す要件等に基づき、地域クラブ活動の認定制度を構築 ・ 想定される認定効果（財政支援、学校施設の優先利用等）の制度検討と構築	
実証・対応	推進体制	・ 実証クラブ数の拡充（4クラブ）※『認定地域クラブ』の仮認証 ・ 中学校・関係団体等・大学・民間企業との連携の強化
	課題対応	① 運営団体・実施主体の体制整備等 ② 指導者の確保・育成 ③ 活動場所の確保(学校施設の有効活用等) ④ 生徒の安全確保 ⑤ 受益者負担と公的負担バランス（民間活力等の活用）
	周知参加促進	・ 生徒等のニーズの把握・反映 ・ 地域クラブ活動への参加促進のための情報提供等（ポータルサイトなどによる情報提供等）の検討
	関連制度	・ 従事を希望する教師等の兼職兼業の円滑化
学校部活動	・ 国や県のガイドライン改訂に沿った対応の実施	

2.実証内容と成果②

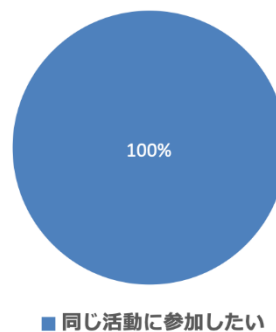
アンケート結果・参加者/関係者の声

●アンケート結果

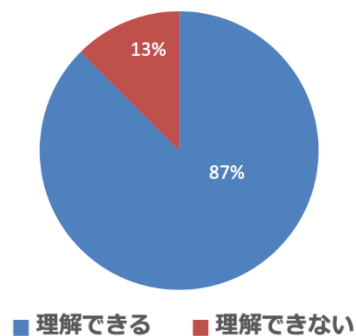
Q地域クラブの満足度を教えてください
(参加生徒) n=4



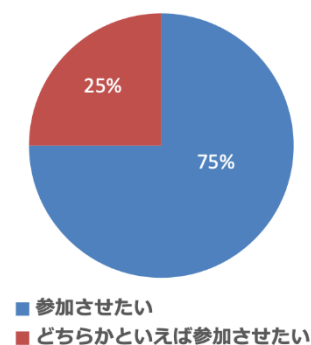
Q次年度も地域クラブを継続した場合、参加したいと思いますか (参加生徒) n=4



Q休日の学校部活動を地域クラブに展開する際の費用負担について (生徒保護者) n=8



Q次年度も休日の地域クラブを継続した場合、お子様を参加させたいと思いますか (生徒保護者) n=8



●参加者/関係者の声

参加生徒

- ・普段一緒に活動している仲間と一緒に参加できる。
- ・専門的な指導が受けられるから参加した。
- ・体力が身についた。
- ・チームワークや協調性が身についた。

保護者

- ・子どもが参加したいと言ったため参加した。
- ・指導者には専門的な指導ができることを求める。
- ・専門的な指導が受けられた。

指導者

- ・次世代の育成に繋がると思ったため参加した。
- ・中学生年代の現場での指導経験を重ねられ良かった。
- ・校外での練習を積極的に行えると良い。
- ・見合った報酬があると指導者も集まりやすいのでは。

教員

- ・生徒が希望する活動ができている
- ・生徒が専門的な指導が受けられている。
- ・指導者の練習がわかりやすく、生徒達と喜んでいた。
- ・生徒に対して学校生活も頑張るよう言及してほしい。

2.実証内容と成果③

参考資料



【地域クラブ活動の様子（テニス）】



【地域クラブ活動の様子（ダンス）】



【地域クラブ活動の様子（柔道）】



【検討委員会の様子】

2.実証内容と成果

地域クラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス



●ステークホルダー

教育委員会部局、市部局、総括コーディネーター、学校、大学、市内スポーツ関係団体、地域指導者（近隣地域含む）

●経過

本市では令和6年度に実証を行い、1中学校の1部活（宜野湾中学校ダンス部）をモデルに休日の部活動地域展開を行った。
また、重点地域における政策課題への取組として、沖縄国際大学と施設及び学生の活用を含めた連携を図った。
令和7年度においては、実証クラブの拡充（3中学校3部活）及び、沖縄国際大学との連携強化に向けた取組を行った。

●実施にあたって生じた課題

指導者研修の受講の遅れや指導者の確保に難航したこと等から、実証開始に遅延が発生した。
教員対象のアンケート調査では、平日の部活動との連携や、保護者からの問い合わせが増えたことへの懸念の声があがった。

●実施内容、工夫した点 等

すでに地域で活動している「はごろも柔道クラブ」において、実施主体の役割や業務の整理を行うことができた。
テニスの指導者確保においては、宜野湾市テニス協会の紹介により指導者確保に繋げることができた。
今後は令和9年度中までに推進計画の策定や、地域クラブの認定制度の構築（認定効果含む）を中心に取り組を進める。

3.今後の方向性

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度
国	改革推進期間 休日の運動部活動から段階的に地域移行	改革実行期間（前期） ・未着手の地方公共団体は、前期の間に休日の地域展開等に着手 ・平日の改革は、中間評価の段階で取組方針を定め改革を推進。		改革実行期間（後期）			

沖縄県	県	・ 検討会議における支援方策等の検討（推進計画・ガイドラインの改定等） ・ 各市町村担当者等への周知・勉強会の実施 ・ 総括コーディネータを活用した体制整備に関する支援 ・ 各市町村の進捗状況把握		・ 国の中間評価を受けて更なる支援方策の検討 ・ 総括コーディネーターを活用した体制整備に関する継続支援 ・ 先進地（県内市町村）の事例共有 ・ 各市町村の進捗状況把握
	市町村	・ 実態調査 ・ 検討会議の開催 ・ 改革の方針決定（各市町村の特色） ・ 推進計画の検討・作成 ・ ロードマップの検討・作成 ・ 実態に応じた地域展開の取組を推進	各市町村における 推進計画策定 （令和9年度末まで）	・ 検討会議の継続開催（課題の検証、検討） ・ 実証事業の推進 ・ 持続可能な運営体制構築（関係団体等との連携） ・ 指導者の確保と質の保証 ・ 関係者への周知説明 ・ 各市町村において13年度末までに休日の地域展開の実現 ・ 平日の活動については中間評価を受けて、方針を決定

宜野湾市	方針	休日展開期間 【目標】令和13年度末までに休日の地域展開の実現（可能な限り、前倒しすることも検討）						
	取組	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度
		推進計画・ロードマップの検討および作成 国・県のガイドラインおよび推進計画の改定状況を注視			推進計画・ロードマップの見直しや改訂（国・県の方針等に対応）			
		- 実態調査 - 検討会議の開催 - 改革の方針決定（市の特色） - モデル事業の実施	- 検討会議の継続開催（課題の検証、検討） - 実証事業の拡充（国・県補助の活用） - 持続可能な運営体制構築（関係団体等との連携） - 指導者の確保と質の保証 - 関係者への周知説明 - その他 個別課題への対応			検討・推進の継続		